面的地域価値の向上・消費創出事業　応募書類チェックシート【提出必須】

　提出日　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日

|  |
| --- |
| **確認事項** |
| □ | 下記書類の作成に当たっては、一切の偽りがないことを誓約します。※交付決定後に虚偽が発覚した場合、交付決定の取消や交付した補助金の返還命令をする場合があります。（補助金適正化法　第１７条及び第１８条に基づく） |
| □ | 補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とならないことについて理解しています。（公募要領【６.交付決定】 参照） |
| □ | 採択決定後から交付決定までの間に、経済産業局との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があることを理解しています。（募集要領【６．交付決定】参照） |
| □ | 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について経済産業局長の承認を受けなければならないことについて理解しています。（募集要領【９.その他の注意点】 参照） |
| **提出書類** |
|  | **様式番号** | **内容** | **提出** | **様式指定** |
| □ | 様式1 | 令和４年度「面的地域価値の向上・消費創出事業」申請書 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 別紙1-1 | 令和４年度「面的地域価値の向上・商事創出事業」事業計画書 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 別紙1-2 | 申請者の定款又は規約 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添Ⅱ-1 | 実施地域の課題等を記載するにあたり活用した資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添Ⅱ-2 | 事業実施内容の決定にあたり活用した資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添Ⅱ-3 | 地方公共団体のまちづくり計画や観光ビジョンに関する資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添Ⅱ-4-1 | 地方公共団体による支援計画書 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 別添Ⅱ-4-2 | 地方公共団体の取組実績 | 実績報告時必須 | 様式指定 |
| □ | 別添Ⅱ-5 | 専門家活用の関連資料（計画の立案段階から事業申請までの期間） | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添Ⅱ-6-1 | 専門家派遣の同意書 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 別添Ⅱ-6-2 | 専門家による伴走支援計画書 | 交付決定後必須 | 様式指定 |
| □ | 別添Ⅱ-6-3 | 専門家による支援報告書 | 実績報告時必須 | 様式指定 |
| □ | 別添Ⅱ-7 | 専門家の実績 | 必須 | 様式自由　**※該当がある場合** |
| □ | 別添Ⅳ | 月別のスケジュール及び工程表 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添Ⅴ-1 | 商店街等の区域図 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添Ⅴ-2 | 直近の役員名簿 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 別添Ⅴ-3 | 民間事業者の概要資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添Ⅴ-4-1 | 商店街等組織の財務諸表（直近2期分） | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添Ⅴ-4-2 | 民間事業者の財務諸表（直近2期分） | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添Ⅴ-5 | 謝金、旅費の支出に関する内規等 | **内規答ある****場合必須** | 様式自由 |
| □ | 別添Ⅴ-6 | 借入金返済計画 | **借入金がある場合必須** | 様式指定 |
| □ | 別添Ⅴ-7 | ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定通知書又は行動計画書 | 任意 | 様式自由 |
| □ | その他 | その他補助事業、商店街の概況等を具体的に説明する資料等 | 任意 | 様式自由 |

※１　 **上記以外に、採択の判断に当たり必要な資料の提出を求めることがあります。**

※２　**様式１及び別紙１－１は加工可能なデータで提出ください。**それ以外の様式ついても可能な限り加工可能

　　　なデータで提出ください。

※３　申請書類に不備がある場合、受付しかねる場合がありますので、ご注意ください。

※４　連携体の場合は、代表者が申請してください。なお、複数の商店街が連携して実施する場合は、事業計画

に各商店街の組織概要を記載するようにしてください。（表を追加して記載）

※５　提出された応募書類は、本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。

※６　提出された応募書類は返却しません。

※７　添付書類、参考資料等について、ページ右上及び電子ファイル名に「添付資料○－○関連」を付記してく

ださい。

※８　**「別添Ⅱ-6-2専門家による伴走支援計画書」は交付決定後、その日から起算して原則30日以内に、「別添Ⅱ-4-2地方公共団体の取組実績」及び「別添Ⅱ-6-3専門家による支援報告書」については、交付要綱に基づく実績報告書と併せて経済産業局に提出が必要となります。対応方法はP11「4-2申請方法・応募書類」②を確認ください。**

※９　財務諸表について、新設組織のため提出が困難な場合は、資金計画書、予算書等の代替となる書類を提出

ください。

（様式１）

○○経済産業局長　宛

令和４年度「面的地域価値の向上・消費創出事業」申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者① | 法人番号（＊） |  |
| 団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 申請者② | 法人番号（＊） |  |
| 団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 団体名 |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号を記載、法人番号を付与されていない

任意団体・個人事業者等の場合には、記載不要。

＊申請者が１者の場合には申請者②欄は記載不要。申請者が３者以上の場合は、「申請者」欄を申請者③、申請者④と適宜追加して記載すること。

＊別紙１－１を作成し、添付すること。

＊申請者の定款又は規約を別紙１－２として添付すること。

（別紙１－１）

令和４年度「面的地域価値の向上・消費創出事業」

事業計画書

|  |
| --- |
| **Ⅰ．補助事業の概要** |
| （事業名）（事業概要）＊本事業の概要について200字以内で簡潔に記載してください。 |
| **Ⅱ．補助事業の目的及び内容等** |
| 1. 実施体制・事業実施地域
 |
| (1)実施体制＊本事業に参画する事業者数を記載するとともに、本事業に参画する事業者（申請者含む）・地方公共団体等を相関図で記載してください。また、それぞれの業務内容及び実施責任者略歴を記載してください。＊外注、委託を予定しているのであればその内容を記載してください。＊連携応募の場合は、それぞれの役割分担や実施体制について記載してください。

|  |
| --- |
| A.参画事業者数：　　　　　者（地方公共団体を除く） |
| B.相関図 |

(2)事業実施地域＊補助事業を実施するエリアが分かる地図を添付していただき、ア.商店街等の場所、イ.事業実施エリアを明記してください。なお、観光地と連携した事業を行う場合は、ア.商店街等の場所に加えて、観光地の場所も記載してください。 |
| 1. 実施地域（商店街等）が抱える課題
 |
| (1)課題ｱ.該当するものに「○」を記載してください。（複数選択可）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1.地域人口の減少 |  | 2.地域消費（商圏人口）の縮小 |  |
| 3.大型店舗との競合 |  | 4.次世代リーダー・後継者不足 |  |
| 5.空き店舗の増加　 |  | 6.デジタル活用の遅れ |  |
| 7.施設等の老朽化　 |  | 8.店舗間のコミュニティの希薄化 |  |
| 9.業種構成の偏り　 |  | 10.地域の魅力・ニーズの変化 |  |
| 11.観光客の減少 |  | 12.集客力のあるコンテンツ不足 |  |
| 13.地域の高齢化 |  | 14.周知・広報不足／認知度の低下 |  |
| 15.自治体との連携不足 |  | 16.空き店舗の流動化 |  |
| 17.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

　1. 実施地域の概要（商店街等の概要）と上記の選択を踏まえた具体的な課題等を記載してください。

＊必要に応じて、データ等も示しながら記載してください。(2)「(1)課題 ｲ.」を記載するに当たって活用した統計データ等について、該当するものに「○」を記載し、具体的なデータ名（資料名等）を記載してください。＊任意項目となります。使用したデータの該当部分の抜粋を別添Ⅱ－１（様式自由）として添付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 該当 | データ名（資料名） |
| 1.RESAS |  |  |
| 2.地方公共団体の公表データ |  |  |
| 3.国の公表データ |  |  |
| 4.民間企業の公表データ |  |  |
| 5.その他 |  |  |

＊民間企業等が実施したアンケート調査結果等を引用した場合は、「5.その他」に記載してください。 |
| 1. 補助事業の実施内容
 |
| (1)再定義した地域の魅力・コンセプトｱ.再定義した地域・エリアの魅力について、該当する項目に「○」を記載ください。（複数選択可）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1.地元グルメ・食材　 |  | 2.歴史文化 |  | 3.地場産業・工芸 |  |
| 4.昭和レトロ・横丁 |  | 5.ｱｰﾄ・ﾌｧｯｼｮﾝ |  | 6.現代文化・サブカル |  |
| 7.地域伝統・芸能　 |  | 8.天然資源（温泉など） |  |
| 9.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

ｲ.選択した理由・経緯等を具体的に記載してください。ｳ.上記ｱ.及びｲ.を踏まえた商店街等のコンセプトを記載してください。(2)新たな需要獲得に向けた主なターゲットｱ.ターゲット（エリア）について該当するものに「○」を記載してください。（複数選択可）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1.隣接する複数市町村内 |  | 2.都道府県内 |  |
| 3.隣接する複数都道府県内（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| 4.広域地域（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| 5.国内全域 |  |
| 6.海外　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

＊「3.」については、（）内に都道府県名を記載してください。＊「4.」については、（）内にブロック単位で記載してください（ex,関東、四国等）。＊「6.」については、（）内に国名やエリアを記載してください（ex,アジア、欧州等）。ｲ.ターゲット（属性）について該当するものに「○」を記載してください。（複数選択可）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1.学生・若者 |  | 2.家族連れ |  |
| 3.主婦・主夫 |  | 4.会社員 |  |
| 5.高齢者 |  | 6.外国人 |  |
| 7.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

ｳ.上記ｱ.及びｲ.について、選択した理由・経緯等を具体的に記載してください。(3)実施する事業の内容＊消費創出事業、滞留・交流空間整備等の本事業で実施する内容を具体的に記載してください。(4)③(1)～(3)の記載にあたり活用した統計データ等について、該当するものに「○」を記載し、具体的なデータ名（資料名等）を記載してください。（複数選択可）＊任意項目となります。使用したデータの該当部分の抜粋を別添Ⅱ－２として添付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 該当 | データ名（資料名） |
| 1.RESAS |  |  |
| 2.地方公共団体の公表データ |  |  |
| 3.国の公表データ |  |  |
| 4.民間企業の公表データ |  |  |
| 5.その他 |  |  |

＊民間企業等が実施したアンケート調査結果等を引用した場合は、「5.その他」に記載してく　　　　ださい。(5)地域の連携・協働ｱ.地域のまちづくり計画や観光ビジョン等との整合性　＊任意項目となります。地方公共団体のまちづくり計画や観光ビジョン等に関する資料がある場合は、該当部分の抜粋を別添Ⅱ－３（様式自由）として添付してください。ｲ.地方公共団体との連携・協働内容　＊地方公共団体からの支援について、別添Ⅱ－４－１（様式指定）として「地方公共団体による支援計画書」を添付してください。ｳ.専門家の参画（事業計画の立案段階から事業申請までの期間）＊任意項目となります。事業計画の立案段階から専門家が参画している場合は、助言内容がわかる資料等を別添Ⅱ－５（様式自由）として添付してください。　＊活用した専門家について、以下（一）から（三）についてご記載ください。＊複数の専門家の選定した場合には、欄を追加して記載してください。（一）活用した専門家

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 専門分野 |  |

＊下記の項目に該当する場合は、チェックを入れてください。□　当該専門家は、補助事業者の役員若しくは使用人又は商店街等組織の加盟店の役員若しくは使用人以外の者です。(二)専門家の属性について、該当するものに「○」を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 1.商店街よろず相談アドバイザー、支援パートナー（株式会社全国商店街支援センター） |  |
| 2.中心市街地商業活性化アドバイザー（独立行政法人中小企業基盤整備機構） |  |
| 3.中小企業診断士等（士業） |  |
| 4.経営指導員（商工会、商工会議所） |  |
| 5.金融機関に在籍する者のうち、有資格者もしくはまちづくり・商業活性化に関する支援実績を有する者 |  |
| 6.民間事業者に在籍する者のうち、有資格者もしくはまちづくり・商業活性化に関する支援実績を有する者 |  |

＊5.又は6.に該当する者は、上記要件を満たすことが分かる資料等を別添Ⅱ－７として添付してください。(三)活用した専門家の選定理由 |
| 1. 専門家による面的伴走支援計画
 |
| (1)活用する専門家＊別添Ⅱ－６－１（様式指定）に基づき補助事業の指導・助言に関する同意書の作成を当該専門家に依頼し、添付してください。＊Ⅱ③（５）ｳで活用した専門家と同一の専門家を活用する場合は、（４）専門家による伴走計画及び別添Ⅱ－６－１（様式指定）のみ記載してください。＊複数の専門家の選定をする場合には、欄を追加して記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 専門分野 |  |

＊下記項目にチェックを入れてください。□　当該専門家は、補助事業者の役員若しくは使用人又は商店街等組織の加盟店の役員若しくは使用人以外の者です。(2)専門家の属性について、該当するものに「○」を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 1.商店街よろず相談アドバイザー、支援パートナー（株式会社全国商店街支援センター） |  |
| 2.中心市街地商業活性化アドバイザー（独立行政法人中小企業基盤整備機構） |  |
| 3.中小企業診断士等（士業） |  |
| 4.経営指導員（商工会、商工会議所） |  |
| 5.金融機関に在籍する者のうち、有資格者もしくはまちづくり・商業活性化に関する支援実績を有する者 |  |
| 6.民間事業者に在籍する者のうち、有資格者もしくはまちづくり・商業活性化に関する支援実績を有する者 |  |

＊5.又は6.に該当する者は、上記要件を満たすことが分かる資料等を別添Ⅱ－７として添付してください。(3)活用する専門家の選定理由(4)専門家による伴走計画＊事業の効果をより高めるために、専門家をどのように活用するのか具体的に記載してください。＊交付決定後、その日から起算して原則30日以内に活用する専門家が作成した「別添Ⅱ－６－２専門家による伴走支援計画書」を所管の経済産業局まで提出ください。 |
| **Ⅲ．補助事業の効果** |
| ＊本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。(1)事業目標（売上高、売上高の増加額、費用対効果）＊ｱ及びｲのいずれかの方法を選択し、事業目標（売上高、売上高の増加額、費用対効果）を記入してください。ｱ.当該年度１年間（4月から3月）の総計を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金申請額(③)（百万円／年） |  |
| 売上高の測定店舗数（店舗数） |  |
|  | 売上高の総計(①)（百万円／年） | 事業実施による効果(②(①の「2022年度」からの増加額)) | 費用対効果(②÷③) |
| 　　　　2022年度 |  | - | - |
| 　　　　2023年度 | - |  |  |
| 　　　　2024年度 | - |  |  |

＊2022年度については実測値を記入してください。＊2023年度以降については目標値を記入してくださいｲ.当該年１年間（1月から12月）の総計を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金申請額(③)（百万円／年） |  |
| 売上高の測定店舗数（店舗数） |  |
|  | 売上高の総計(①)（百万円／年） | 事業実施による効果(②(①の「2022年」からの増加額)) | 費用対効果(②÷③) |
| 　　2022年 |  | - | - |
| 　　2023年 | - |  |  |
| 　　2024年 | - |  |  |

＊2022年については実測値を記入してください。＊2023年以降については目標値を記入してください(2)効果の測定方法（売上高の把握方法）ｱ.事業実施前（2022年度または年）ｲ.事業実施年度（2023年度または年）ｳ.事業実施の翌年度（2024年度または年）(3)事業目標の考え方(4)売上高以外の補助事業実施効果の検証方法＊任意項目となります。売上高以外の方法も用いて補助事業実施の効果を検証する場合は、その方法を具体的に記載してください。＊結果については、交付要綱に基づく事業実施効果報告書により報告いただきます。(5)補助事業の効果を継続させる工夫 |
| **Ⅳ．補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）** |
| ＊「月別のスケジュール及び工程表」を別添Ⅳ（様式自由）として添付してください。 |
| **Ⅴ．申請者の概要** |
| 1. 申請者の組織概要
 |
| ＊申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。＊「商店街等の所在地」について、「商店街等の区域図（ア.商店街の場所、イ.各店舗の場所、ウ.売上高を把握する店舗を明記したもの。）」を別添Ⅴ－１（様式自由）として添付してください。＊直近の役員名簿を、申請者ごとに別添Ⅴ－２（様式指定）として添付してください。(1)商店街等組織（申請者の名称：　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 商店街等の所在地 |  |
| 商店街等を構成する店舗数 | ・　　　店・業種構成　小売業：　　、飲食店：　　、サービス業：　　、卸売業：　　、その他： |
| 商店街等組織の加盟店舗数（組合員数等） |  |
| 商店街等の空き店舗数＊商店街等を構成する店舗の空き店舗数を記載してください。 | ・　　　店 |
| 商店街等組織の設立年月日 |  |
| 組織概要（該当する項目の数字に「○」を記載してください）1. 組織形態

1. 商店街振興組合：商店街振興組合法に基づき行政庁の認可を受けた組合2. 事業協同組合等：中小企業協同組合法に基づき行政庁の認可を受けた組合等3. その他の法人：株式会社、一般社団法人、公益社団法人、NPO法人等4. 任意団体：法人格を持たない団体1. タイプ

1. 近隣型商店街　2. 地域型商店街　3. 広域型商店街　4. 超広域型商店街　　＊タイプのそれぞれの定義は次のとおりとなります。・近隣型商店街　：最寄品※１中心の商店街で、地元住民が徒歩又は自転車などで移動して日用品の買物を行う商店街・地域型商店街　：最寄品及び買回り品※２が混在する商店街で、近隣型商店街よりもやや広い範囲であることから、徒歩、自転車、バス等で来街する商店街・広域型商店街　：百貨店、量販店等を含む大型店があり、最寄品より買回り品が多い商店街・超広域型商店街：百貨店、量販店等を含む大型店があり、有名専門店、高級専門店を中心に構成され、遠距離から来街する商店街　　※１　最寄品　：加工食品、家庭雑貨など消費者が頻繁に手軽にほとんど比較しないで購入する物品。　　※２　買回り品：ファッション関連、家具、家電など消費者が２つ以上の店を回って比べて購入する商品。1. 立地環境

1.繁華街　 2.住宅街 　3.駅前 　4.ロードサイド　5.オフィス街　6.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  |
| 商店街等の写真 |

(2)民間事業者（該当する場合のみ）（申請者の名称：　　　　　　　　　　　　）＊「会社概要（パンフレット等）」を別添Ⅴ－３（様式自由）として添付してください。＊会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。ｱ.民間事業者の概要ｲ.民間事業者の設立年月日ｳ.ワーク・ライフ・バランス等の取組（応募申請時点で該当する項目に「○」を記載してください）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし１段階目～３段階目又はプラチナえるぼしのいずれかの認定）を受けている者又は従業員数100人以下であって、「女性の活躍推進データベース」に女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を公表している者 |
|  | 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん、トライくるみん又はプラチナくるみんのいずれかの認定）を受けた者又は従業員数100人以下であって、「一般事業主行動計画公表サイト（両立支援のひろば）」に次世代法に基づく一般事業主行動計画を公表している者 |

＊該当する場合は、認定通知書又は行動計画書を別添Ⅴ－７（様式自由）として添付してください。 |
| 1. 申請者の財務状況
 |
| ＊申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。＊商店街等組織の「財務諸表（直近２期分）」を別添Ⅴ－４－１（様式自由）として添付してください。＊民間事業者（該当する場合のみ）の「財務諸表（直近２期分）」別添Ⅴ－４－２（様式自由）として添付してください。１）商店街等組織（申請者の名称：　　　　　　　　）財務状況　：特記事項等：＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。２）民間事業者（該当する場合のみ）（申請者の名称：　　　　　　　　）財務状況：特記事項等：＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |
| 1. 事業実績
 |
| ＊申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。１）商店街等組織（申請者の名称：　　　　　　　　　）①類似事業の実績＊事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）２）民間事業者（該当がある場合のみ）（申請者の名称：　　　　　　　　　）①当該地域のまちづくりや商業活性化活動等への参画状況②類似事業の実績＊事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） |
| ④補助金見込額等 |
| ＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業局と調整した上で決定することとなります。）＊申請者において謝金、旅費の支出に関する内規等がある場合は、別添Ⅴ－５（様式自由）として添付してください。(1)積算内訳ｱ.補助事業全体　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
|  | 内訳 |
| （税抜・税込の別） | （税込） | （税抜） | （税抜） |
| 面的地域価値の向上・消費創出事業（補助率：２／３） |  |  |  |
|  | 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 会議費 |  |  |  |
| 店舗等賃借料 |  |  |  |
| 内外装・設備工事費＊ |  |  |  |
| 店舗改造費＊ |  |  |  |
| 無体財産購入費 |  |  |  |
| 設営費＊ |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |
| 借料・損料 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 補助員人件費  |  |  |  |

＊当該経費で整備する施設等の担保権について（滞留・交流空間整備事業を実施する場合のみ該当）・設定状況（いずれかに◯）：設定済・設定無・担保権の種類（設定済の場合、設定する担保権の種類を記載）：なお、根抵当権が設定されている空き店舗等を取得する場合、または、当該空き店舗等の効用を増加させる財産等を整備する場合（整備する当該財産も根抵当権の対象となりうる場合）、それに係る経費は補助対象外とします。ｲ.申請者ごとの内訳＊申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者の別 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| 申請者（　　　　　　　　　　　　　） |  |  |  |
| 申請者（　　　　　　　　　　　　　） |  |  |  |

(2)資金計画ｱ.資金計画表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額（円） | 備考 |
| 補助事業に要する経費 |  |  |
| うち補助金充当（予定）額 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
|  | 高度化資金 |  |  |
|  | 金融機関等からの借入金 |  | 借入条件：補助事業取得財産の担保予定有・無 |
| 補助事業に係る収入金 |  |  |
| その他の支援額 |  |  |
|  | 都道府県補助金 |  |  |
|  | 市区町村補助金 |  |  |
|  | 地元中小企業団体負担金 |  |  |
|  | その他 |  |  |

ｲ.借入金がある場合、借入金返済計画の詳細＊借入金がある場合は、「借入金返済計画」を別添Ⅴ－６（様式指定）として添付してください。ｳ.収入金がある場合、収入金の詳細 |

別添Ⅱ－４－１

地方公共団体による支援計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名（代表事業者） |  |
| 連名事業者名 ※複数者申請の場合のみ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当課長名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| １．地域における商店街等の位置付け、期待される役割・機能 |
|  |
| ２．本事業に対する地方公共団体の支援内容 |
|  |

※本様式は、必ず地方公共団体が作成してください。

※連携体による応募において、それぞれの所在地を管轄する地方公共団体が異なる場合は、それぞれの地方公共団体毎に支援計画書の提出が必要となります。

別添Ⅱ－４－２

地方公共団体の取組実績

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名（代表事業者） |  |
| 該当事業者名 ※連携応募の場合のみ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当課長名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| 地方公共団体の実績と今後の取組予定 |
|  |

※本様式は、必ず地方公共団体が作成してください。

※応募時に「別添Ⅱ－４－１地方公共団体による支援計画書」の作成を依頼した地方公共団体と同

一の地方公共団体に事業終了後、本様式の作成を依頼してください。

　　　　別添Ⅱ－６－１

年　　月　　日

所　　　属

役　　　職

氏　　　名

専門家派遣の同意書

　　下記の補助事業が採択された場合、当方が指導・助言することについて同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 代表事業者の名称 |  |
| 連名事業者の名称 |  |

※活用を予定する専門家が複数の場合は、その専門家ごとに作成してください。

※押印に代えて署名することが可能です。

別添Ⅱ－６－２

令和４年度面的地域価値の向上・消費創出事業

専門家による伴走支援計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 専門家氏名 |  |
| 商店街等名 |  |
| １．支援日程 |
|  |
| ２．支援内容 |
| ＊派遣期間ごとに実施する予定の支援内容を具体的に記載してください。 |

※本様式は必ず本事業の実施にあたって、指導等を行う専門家が作成してください。

※活用を予定する専門家が複数の場合は、専門家毎の作成が必要となります。

※交付決定後、事業実施にあたって、活用する専門家に支援計画の作成依頼をしてください。

また、本様式について、交付決定後、その日から起算して原則30日以内に経済産業局（沖縄県

においては「内閣府沖縄総合事務局長」）へ提出お願いします。

別添Ⅱ－６－３

令和４年度面的地域価値の向上・消費創出事業

専門家による支援報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 専門家氏名 |  |
| 商店街等名 |  |
| １．支援日程 |
|  |
| ２．採択事業における現状や課題 |
| ＊派遣期間ごとに具体的に記載してください。 |
| ３．支援内容 |
| ＊派遣期間ごとに具体的に記載してください。また、指導内容等について別途個別に記録を保存している場合は、当該書類を添付してください。 |
| ４．成果や改善点 |
| ＊派遣期間ごとに具体的に記載してください。＊前年度売上との比較等、定量的な指標が示せる場合はあわせて記載してください。 |
| ５．全体を通じた所感及び次年度に向けた助言内容 |
| ＊全体を通した総論としての所感を記載してください。＊今後取組を継続または発展させていくためのアドバイス等を記載してください。 |
| ６．分析結果や事業効果等が定量的に分かる資料 |
| ＊任意項目です。該当するものがあれば添付してください。 |

※本様式は必ず本事業の実施にあたって、指導等を行った専門家が作成してください。

※本様式は事業終了後の実績報告書の提出の際に必要となります。交付決定後、必ず活用する

専門家に作成するよう依頼してください。

※活用を予定する専門家が複数の場合は、専門家毎の報告書の提出が必要となります。

別添Ⅱ－７

専門家の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  | （※写真を貼付） |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 専門分野 |  |
| 主な実績 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※「主な実績」には、専門家の経歴のうち、主要なものを記載してください。

※上記の他に、資格もしくはまちづくり・商業活性化に関する支援実績を示せる

資料があれば、参考として添付してください。

 別添Ⅴ－２

申請者の名称：

役員名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。

　　また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

　　法人の場合、登記簿謄本に記載されているすべての現職の役員について、すべての欄を記載してください。会社名及び役職名については、登記簿謄本に記載されているとおりに記載してください。

　　法人格を持たない団体の場合、当該団体の規約等に基づき当該団体の役員に相当する役職（代表者、理事、監事等）にある者など経営に実質的に関与しているすべての者について、すべての欄を記載してください。会社名及び役職名については、主に従事している会社の会社名及び役職名を記載してください。

別添Ⅴ－６

　　借入金返済計画【申請者：　　　　　　　　　】　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 借入金 | 返済 |
| 借入金残額 | （返済先） | （返済済額） | 借入金返済済額 | （調達方法） | （調達方法） | （調達方法） |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
| 年度 | 0 |  |  | 0 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）申請者が複数の場合は、それぞれで作成してください。